

貸 借 対 照 表

2022年 12月31日 現在

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	42,912	流 動 負 債	41,929
現金及び預金	8,225	支払手形	310
受取手形	1,176	電子記録債務	10,284
電子記録債権	4,214	買掛金	7,190
売掛金	12,023	短期借入金	11,682
商品及び製品	11,968	1年内返済予定の長期借入金	6,555
原材料及び貯蔵品	2,055	リース債務	550
前渡金	181	未払金	3,430
前払費用	221	未払費用	665
未収収益	8	未払法人税等	57
短期貸付金	1,367	契約負債	873
未収入金	1,118	預り金	80
立替金	1,065	賞与引当金	165
その他	140	役員賞与引当金	3
貸倒引当金	△ 855	製品保証引当金	8
		その他	70
固 定 資 産	58,269		
(有形固定資産)	11,080	固 定 負 債	29,211
建物	2,068	長期借入金	13,665
機械装置	201	リース債務	953
車輛運搬具	0	繰延税金負債	5,647
工具器具備品	529	退職給付引当金	6,915
土地	7,361	役員退職慰労引当金	354
リース資産	864	その他	1,675
建設仮勘定	54		
(無形固定資産)	307	負 債 合 計	71,140
ソフトウェア	59		
リース資産	244	純 資 産 の 部	
その他	3	株 主 資 本	22,346
(投資その他の資産)	46,882	資 本 金	100
投資有価証券	18,034	資本剰余金	9,767
関係会社株式	17,138	資本準備金	9,701
出資金	0	その他資本剰余金	66
関係会社出資金	10,025	利益剰余金	14,841
長期貸付金	38	その他利益剰余金	14,841
破産更生債権等	122	特別新事業開拓事業者投資準備金	37
長期前払費用	30	繰越利益剰余金	14,803
差入保証金	1,221	自己株式	△ 2,362
その他	360	評価・換算差額等	7,694
貸倒引当金	△ 89	その他有価証券評価差額金	7,735
		繰延ヘッジ損益	△ 41
		純 資 産 合 計	30,041
資 産 合 計	101,182	負 債 及 び 純 資 産 合 計	101,182

損 益 計 算 書

自 2022年 1月 1日

至 2022年 12月31日

(単位：百万円)

売上高		97,426
売上原価		72,776
売上総利益		24,649
販売費及び一般管理費		25,437
営業損失		787
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,157	
仕入割引	35	
為替差益	22	
補助金収入	183	
その他	284	1,683
営業外費用		
支払利息	109	
その他	174	284
経常利益		612
特別利益		
投資有価証券売却益	9	9
特別損失		
固定資産売却損	0	
減損損失	440	
関係会社株式評価損	1,571	
関係会社貸倒引当金繰入額	353	
その他	196	2,562
税引前当期純損失		1,940
法人税、住民税及び事業税	△ 15	
法人税等調整額	347	331
当期純損失		2,272

株主資本等変動計算書

自 2022年1月1日 至 2022年12月31日

(単位：百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金 合計		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金					
					特別新事業 開拓事業者 投資準備金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	100	9,701	66	9,767	37	17,148	17,186	△ 2,362	24,691	
当期変動額										
剰余金の配当				—		△ 72	△ 72		△ 72	
当期純利益				—		△ 2,272	△ 2,272		△ 2,272	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				—			—		—	
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△ 2,344	△ 2,344	—	△ 2,344	
当期末残高	100	9,701	66	9,767	37	14,803	14,841	△ 2,362	22,346	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	6,601	—	6,601	31,292
当期変動額				
剰余金の配当			—	△ 72
当期純利益			—	△ 2,272
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	1,134	△ 41	1,093	1,093
当期変動額合計	1,134	△ 41	1,093	△ 1,251
当期末残高	7,735	△ 41	7,694	30,041

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

子会社株式及び関連会社株式…移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの…決算末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等……………移動平均法による原価法

②デリバティブ等

デリバティブ……………時価法

③棚卸資産

商品……………移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

製品、原材料……………主として総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品……………最終仕入原価法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産 (リース資産を除く) ……定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得をした建物 (建物附属設備を除く) 及び前橋工場の全ての固定資産については、定額法によっております。

また、2016年4月1日以降に取得をした建物附属設備及び構築物は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～50年
その他	2～20年

②無形固定資産 (リース資産を除く) ……定額法

なお、ソフトウェア (自社利用分) については、社内における見込利用可能期間 (5年) に基づく定額法によっております。

③リース資産……………リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

④長期前払費用……………定額法

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

③役員賞与引当金

役員賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

④製品保証引当金

製品のアフターサービスに対する費用支出に備えるため、過去の実績額を基準として所要見込額を計上しております。

⑤退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により、発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

⑥役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

当社は、カンパニー制を採用しており、ジョインテックカンパニーは文具販売店への卸売業、ステーションリーカンパニーは文具製品の開発及び販売、ファニチャーカンパニーは家具製品の製造・開発及びオフィス家具の販売を行っております。

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

①商品及び製品の販売に関する収益認識

商品及び製品の販売については、財又は財に紐づけられるサービスに対する支配が主として一時点で顧客に移転します。

日本国内の商品及び製品の販売は、納品予定日に収益を認識しております。

海外の商品及び製品の販売は、船積日等貿易条件に従い、顧客へ支配が移転する時点で収益を認識しております。

また、商品及び製品の販売に紐づき一定規模の搬入・据付・組立等のサービスの提供が発生する場合には、主に各財及び各サービスの全てを一体の履行義務として認識し、顧客の検収行為により支配が顧客に移転した時に収益を認識しております。

当社が代理人として商品の販売に関与している場合には、純額で収益を認識しております。

②工事契約等に基づく収益認識

工事契約に係る収益は、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識しております。

進捗度の測定は、期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の総額に占める割合に基づいて行っております。期間がごく短い工事については、履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

(5) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

①連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

②連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（2020年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

2. 会計方針の変更に関する注記

(1) 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、約束した財またはサービスの支配が移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品の国内販売において、出荷時から当該商品の支配が顧客に移転する時までの期間が通常の間である場合には、納品予定日に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は、以下のとおりであります。

①代理人取引

顧客への財またはサービスの提供における当社の役割が代理人に該当する取引について、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、当該対価の総額から財またはサービスの仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

②ポイント

売上時に付与するポイントについて、従来は販売費及び一般管理費に計上しておりましたが、顧客から受け取る額から取引先へ支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

③リベート等

取引高リベート等について、従来は販売費及び一般管理費に計上しておりましたが、顧客から受け取る額から顧客へ支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項のただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首の利益剰余金に与える影響はありません。

また、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」の「販売促進引当金」及び「前受金」に計上していた契約負債は、当事業年度より「流動負債」の「契約負債」に表示しております。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当事業年度の損益計算書は、売上高は266百万円、販売費及び一般管理費は266百万円それぞれ減少しておりますが、営業損失、経常利益及び税引前当期純損失に与える影響はありません。

また、株主資本等変動計算書の利益剰余金の当期首残高および1株当たり情報に与える影響はありません。

(2) 時価の算定に関する会計基準等

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用しております。時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとし、金融商品に関する注記において、金融商品の時価レベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うこととしました。

3. 会計上の見積りに関する注記

(1) 繰延税金資産の回収可能性

①当事業年度の計算書類に計上した額 繰延税金資産 832百万円（注）

（注）繰延税金負債との相殺前の金額になります。

②識別した項目に係る会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

繰延税金資産は毎期、過去の課税所得の推移や将来の課税所得の見込等を勘案し、回収可能性を慎重に検討し計上しております。回収の実現性が低いと判断した場合には適正と考えられる金額へ減額する可能性があります。

(2) 関係会社株式の評価

①当事業年度の計算書類に計上した額 関係会社株式 17,138百万円

②識別した項目に係る会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

関係会社株式は、取得原価をもって貸借対照表価額としておりますが、当該株式の発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下したときは、相当の減損処理を行っております。

超過収益力を反映した実質価額が著しく低下していないことを確認するために、事業計画の実行可能性や合理性について過去の実績との乖離程度を含めて回復可能性を検討することにより減損処理の可否を判断しております。

事業計画における主要な仮定は、見積りの不確実性が高く、回収可能性の判断に重要な影響を与える可能性があります。

4. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

①担保に供している資産

財団抵当		
建物	573	百万円
その他		
建物等	314	百万円
土地	7,250	百万円
投資有価証券	10,691	百万円
合計	18,830	百万円

②担保に係る債務

短期借入金	11,682	百万円
1年内返済予定の長期借入金	3,990	百万円
長期借入金	8,740	百万円
合計	24,412	百万円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 14,112 百万円

(3) 偶発債務

他社の支払先への未払債務に対する保証債務 443 百万円

(4) 関係会社に対する金銭債権又は金銭債務

短期金銭債権	6,476	百万円
短期金銭債務	2,456	百万円

5. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

売上高	13,287	百万円
仕入高	14,357	百万円
その他の営業取引高	12,767	百万円
営業取引以外の取引高	984	百万円

(2) 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失
東京都港区等	事業用資産	リース資産、 建設仮勘定等	439 百万円
東京都港区等	遊休資産	電話加入権	0 百万円

当社では、事業用資産については管理会計上の区分で、遊休資産については個別にグルーピングを実施し、減損損失の認識の判定をしております。

その結果、現在の収益状況を考慮し、資産価値の下落している資産グループ及び遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
発行済株式				
普通株式	8,562,300	—	—	8,562,300
合計	8,562,300	—	—	8,562,300
自己株式				
普通株式	1,352,486	—	—	1,352,486
合計	1,352,486	—	—	1,352,486

(2) 剰余金の配当に関する事項

①配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2022年3月31日 日時株主総会	普通株式	72 百万円	10 円	2021年12月31日	2022年3月31日

②基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度になるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2023年3月31日 日時株主総会	普通株式	利益 剰余金	72 百万円	10 円	2022年12月31日	2023年3月31日

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については安全性の高い金融資産で運用し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。借入金の使途は、主に運転資金及び設備投資資金であります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2022年12月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は含まれておりません。（注）2. 参照

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
① 投資有価証券			
その他有価証券	17,869	17,869	-
資産計	17,869	17,869	-
① 長期借入金(※1)	20,220	20,149	70
② リース債務(※2)	1,504	1,474	29
負債計	21,724	21,623	100
デリバティブ取引(※3)			
① ヘッジ会計が適用されていないもの	(2)	(2)	-
② ヘッジ会計が適用されているもの	(63)	(63)	-
デリバティブ取引計	(65)	(65)	-

(※1) 1年以内に期限が到来する長期借入金を含めて表示しております。

(※2) 1年以内に期限が到来するリース債務を含めて表示しております。

(※3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注) 1. 「現金及び預金」、「受取手形」、「電子記録債権」、「売掛金」、「未収入金」、「支払手形」、「電子記録債務」、「買掛金」、「短期借入金」、「未払金」および「預り金」については、現金であること、および短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから注記を省略しております。

(注) 2. 市場価格のない株式等

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 投資有価証券	
非上場株式等	164
(2) 関係会社株式	17,138
(3) 関係会社出資金	10,025

(注) 3. デリバティブ取引

①ヘッジ会計が適用されていないもの

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の種類ごとの決算日における契約において定められた契約額等は、次のとおりであります。なお、当該時価は、取引先金融機関から提示されたものによっております。

(単位:百万円)

区分	種類	契約額	契約額の うち1年超	時価	評価損益
市場取引 以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	70	—	(2)	(2)

②ヘッジ会計が適用されているもの

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、ヘッジ会計の方法ごとの決算日における契約において定められた契約額等は、次のとおりであります。なお、当該時価は、取引先金融機関から提示されたものによっております。

(単位:百万円)

ヘッジ会計 の方法	種類	主なヘッジ 対象	契約額	契約額の うち1年超	時価
原則的 処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	1,275	—	(63)

8. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
賞与引当金	57 百万円
貸倒引当金	320
退職給付引当金	2,392
役員退職慰労引当金	122
未払費用	224
棚卸資産	104
建物等	679
土地	227
関係会社株式	4,329
その他	209
繰越欠損金	440
繰延税金資産小計	9,109
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△8,277
評価性引当額小計	△8,277
繰延税金資産合計	832
繰延税金負債	
投資有価証券	△1,853
有価証券評価差額金	△4,090
土地	△516
その他	△18
繰延税金負債合計	△6,479
繰延税金負債の純額	△5,647

9. 関連当事者との取引に関する注記

①子会社及び関連会社等

種類	会社等の 名称	資本金又は出資金 (百万円)	議決権等の所有(被 所有)割合 (%)	関連当 事者との 関係	取引の内容	取引 金額 (百万 円)	科目	期末残高 (百万円)				
子会社	プラスロジ スティクス 株式会社	100	(所有) 直接 71.2	製品の 物流 委託等	製品の物流 委託	13,779	買掛金	174				
							未払金	1,113				
					その他	109	固定資産の 購入	3	—	—		
							売掛金	3	未収入金	4	立替金	4
子会社	PLUS VIETNAM INDUSTRIAL CO., LTD.	米ドル 10,100 千	(所有) 直接 100.0	製品の 仕入等	製品の仕 入・部材の 支給	10,303	買掛金	638				
							未払金	11				
							未収入金	337				
					その他	9	固定資産の 購入	4	—	—		
							売掛金	9	未収入金	4	立替金	2
							電子記録 債権	6,831	プラットフォーム上 の利用代金 の回収代行	1,940		
売掛金	600											
立替金	105											
未収入金	1											
買掛金	24											
電子記録 債務	65											
未払金	25											
連結納税 (注4)	—	未払金	23									
その他	51	売掛金	4									

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. PLUS VIETNAM INDUSTRIAL CO. LTD. については、製品製造装置の一部を無償貸与しております。

3. 取引条件及び取引条件の決定方針等

製品の販売等については、市場価格を勘案の上決定しております。

4. 連結納税に伴う支払額を記載しております。

②役員及び個人株主等

種類	会社等の 名称	資本金 又は 出資金 (百万 円)	議決権等 の所有(被 所有)割合 (%)	関連当 事者との 関係	取引の内容	取引 金額 (百万 円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社等	株式会社 イズミ (※1)	10	なし	事務材 及び事 務用品 の販売	商品の販売 他(※2)	131	売掛金	39
							立替金	1
					商品の購入 他(※2)	3	未払金	0

(※1) 当社役員 今泉嘉久が発行済株式の90%を間接保有しております。

(※2) 独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。

10. 賃貸等不動産に関する注記

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

11. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 4,166円74銭
- (2) 1株当たり当期純損失 315円23銭

12. 収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報

「1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記(4)収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(注) 計算書類の記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。